









一般財団法人

医療・福祉・環境経営支援機構

## 「経営者のための情報Note」 Vol. 131

		タイトル、及び配布例				
		病 院	診 療 所	歯 科 医 院	福 祉 施 設	一 般 ・ そ の 他
A	 Philosophy Note	<今月のタイトル> 高い次元の「目的意識」を持ち実現するまでトコトンやり抜く				
		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
B	 Medical Note	<今月のタイトル> 小児の外来診療に特例評価				
			<input type="radio"/>			
C	 Dental Note	<今月のタイトル> 「医療崩壊の可能性」に、歯科はどうする？				
				<input type="radio"/>		
D	 Welfare Note	<今月のタイトル> 介護報酬改定 プラス改定に否定的見解示す 介護職の約6割が賃金に不満				
					<input type="radio"/>	
E	 Environment Note	<今月のタイトル> 肉食減で脱炭素社会を ～温室ガスゼロへ～				
		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
F	 Topics Note	<今月のタイトル> Go To 前に逆戻り ～飲食業不況～				
		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

「経営者のための情報Note」は、当財団より毎月提供いたします。



## Philosophy Note

### 高い次元の「目的意識」を持ち実現するまでトコトンやり抜く

#### ■目的とは

「目的」とは、広辞苑によると「意思によってその実現が欲求され、行為の目標として行為を規定し、方向づけるもの。」と説明され、“意図して成し遂げようと行為の目指す事柄”を意味しています。

従って、目的は物事を現実化するまで最後の最後まで、徹底的に終りまで遣り遂げるために不可欠の要素となります。また、目的を達成するための「目的」は、指標として大変重要なものとなります。

#### ■何故、高い次元の「目的意識」が必要なのか

自己の行為の目的についての明確な自覚。つまり、「目的意識」は、物事を成し遂げるための根元となります。そして、その次元が高ければ高い程、高い結果が得られることとなります。この事は、ジェームス・アレンが『原因と結果の法則』で説く「心に抱いた『思い』は『行い』になり『結果』を生む」を実証しています。高い次元の目標を設定する人には、大きな成功が得られます。また、低い次元の目標しか持たない人には、それなりの結果しか得られません。自らが大きな次元の高い目標を設定すれば、そこに向かってエネルギーを集中させることが出来、それが成功の鍵となるのです。

例えば、8848mのチョモランマ（エヴェレストのチベット語名）に登頂しようとするれば、綿密な計画を立て、登山の案内人であり荷役人のシェルパを雇い、食料等を調達するなど、それは、3376mの富士山に登るのとは訳が違うのです。高峰を目指すには、それなりの負荷がかかりますが登頂に成功し、頂上に立った時の感動は、一入ひとしおなものとなります。その目標が高い分だけ努力も要求されますが、達成した喜びは、想像を絶するものとなるのです。

#### ■高い次元の「目的意識」を培うには

##### 1. 完全主義をめざす

京セラ名誉会長稲盛和夫氏は、「私は、仕事に関して完全主義です。」と言って完全主義をめざしています。一般に仕事が90パーセント上手くいけば、「これでいいだろう」と次に移る人がいます。また、経理事務に携わる人の中には、計算ミスがあっても消しゴムで訂正できると安易に考えている人がいます。しかし、化学実験では、99パーセント上手くいってとしても1パーセントのミスを犯せば完全に失敗になってしまうことがあります。と「完全主義」の重要性を説いています。

しかし、このような「完全主義」を自らに課し、継続し続けることは、大変なことですが、習い性となれば、苦もなく出来るようになるのです。それは、地球の引力に逆らって人工衛星を打ち上げるためには大変なエネルギーを必要としますが、一度軌道に乗ってしまえば、ほとんどエネルギーを必要としないのと同じ事なのです。

##### 2. 地道な努力を積み重ねる

次元の高い目標は、設定してもその高い目標を見て行動するのではなく、目先の一日一日の仕事を確実に片付ける努力が求められることになるのです。何故なら、今日一日一生懸命に生きれば、明日は自然に見えてくる。明日を一生懸命生きれば、一週間が見えてくる。一週間で一生懸命生きれば一ヶ月が見えてくる。一ヶ月を一生懸命生きれば一年が見えてくる。今日一年を一生懸命に生きれば、来年が見えてくる。見ようとしなくとも見えてくるのだから、その瞬間瞬間に全力を傾注して生きることが大切になるのです。換言すれば、手堅く、着実に、目標実現のため心身を労して務めることが重要になるのです。

##### 3. 「人生の目的」を求める

自らの人生を、仕事に打ち込んで「世のため、人のため」に役立ち、自分自身も幸福だったと感じられる生き方を求め続ける。



## Medical Note

## 小児の外来診療に特例評価

《厚生労働省》

厚生労働省は12月15日、保険局医療課から地方厚生（支）局医療課等に向け、「新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱い（その31）」を事務連絡した。一般の新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、小児の外来診療においては、「特に必要な感染予防策」を講じた上で診療をした場合、初再診にかかわらず医科で100点、歯科で55点算定できることなどを記載した。同日付けで適用する。事務連絡には、Q&A形式の別添資料も付けられ、「特に必要な感染予防策」の考え方について、「小児の外来診療における新型コロナウイルス感染症2019（COVID-19）診療指針・第1版（小児COVID-19合同学会ワーキンググループ）」を参考に、小児の外来における院内感染防止等に留意した対応を求めた。対応例として、COVID-19に特徴的な症状はなく、小児では出現しても訴えとして現れることが期待できないことから、一人の患者ごとに手指消毒を実施、▼流行状況を踏まえ、家庭内・保育所内等に感染徴候のある人がいたか、いなかったのかを確実に把握、▼環境消毒については、手指の高頻度接触面と言われるドアノブ・手すり・椅子・スイッチ・タッチパネル・マウス・キーボードなどは定期的に70～95%アルコールか0.05%次亜塩素酸ナトリウムを用いて清拭消毒し、特に小児が触れる可能性が高い場所は重点的に行う——を紹介した。

また、この特例評価は、小児の外来における診療等について、手厚い感染症対策を要することを勘案し、小児の外来診療等において特に必要な感染予防策を講じた上で実施された診療等を評価するものであるため、電話や情報通信機器を用いた診療または服薬指導を実施した場合は、算定できないと言及した。

外来における小児診療等に係る評価については、感染予防策の実施について、成人等と比較して、▼親や医療従事者と濃厚接触しやすいため（抱っこ、おむつ交換等）、感染経路が非常に多く、感染予防策の徹底が重要、▼訴えの聴取等が困難であり、全ての診療等において、新型コロナウイルス感染症を念頭においた対策が必要——などの点から、より配慮が求められる6歳未満の乳幼児への外来診療等に対する評価の設定が検討されていた。

**●2021年度（2021年3月診療分以降）の取扱いについて**

外来における小児診療等に係る特例評価の2021年3月診療分以降の取扱いについては、12月17日、田村厚労相と麻生財務相による2021年度予算の大臣折衝項目に含められた。大臣折衝では、この臨時的な取扱いは、2021年度予算編成に盛り込まれ、2021年9月末まで継続することを合意した。2021年10月以降については、50点に縮小することが明示された。

大臣折衝では、感染予防策を講じた一般診療等に係る対応についても示された。2021年4月～9月末の診療分を対象に、医科・歯科の外来に5点、入院に10点（1日につき）を加算する措置がなされる。病院、診療所、診療科は問わない。

上記以外の、2020年度に措置が実施されている新型コロナウイルス感染症患者の診療等に対する診療報酬上の特例措置は、当面の間継続することも合意した。



## Dental Note

### 「医療崩壊の可能性」に、歯科はどうする？

#### ■ 第3波の医療崩壊は構造的な問題

2020年は、コロナ禍に振り回された1年でした。年末には、北海道、大阪府などで「医療崩壊の可能性」が取りざたされ、自衛隊看護スタッフの一部が派遣される事態となりました。医療崩壊が現実化すると、歯科医療は、どのような影響を受けるのでしょうか。

何をもって「医療崩壊」と見なすのかは立場によって差があり、しばしば「医療崩壊というのはフェイクニュースだ」という主張も見られます。仮に、何らかの理由によって安定して継続的な医療提供が広範囲で困難になった事態を「医療崩壊」と見なすなら、国内でも起きていることだと考えられます。

現在は、マスク、グローブ、アルコール消毒液などの供給は安定し、ガウンなどは在庫過剰になって、メーカーの中には経営難に陥っているところもあるようです。

他方、第3波での医療崩壊の危機は、主として人手不足によって引き起こされています。これは、コロナ禍以前からの構造的な問題に起因するものですから、簡単には解決できないのではないのでしょうか。これまで何とか問題の表面化を先送りしてきたことが、コロナ禍で噴出した感がありますが、逆に言えば、長年の問題を解決するチャンスとも言えます。

医療現場の人手を増やす方策は、そう簡単ではないものの、看護職ではリタイア人材の掘り起こしが急速に進んでおり、この流れは、今後も続くと考えられます。

#### ■ コロナ禍で「連携」に被害

第1波での歯科受診の大幅な縮小は、テレワークの導入による都心部に来る人の減少、「歯科治療でコロナが感染する？」という懸念による受診手控えと臨時休診などが原因でした。しかし、第3波では、地域の医療崩壊がきっかけに医療連携がストップし、診療内容に制限が生じる可能性も考えられます。

仮に、ある地域の医療が崩壊の危機に瀕したら、中核病院の機能不全によって医療連携が継続できなくなる懸念があります。例えば、首都圏近郊地域にある法人では、夕方以降と週末には、外科処置を伴う治療のアポイントを避ける方針としています。これは、万一、後出血などの問題が起こった時の搬送先の選択肢が狭まるためですが、そもそも、地域の拠点病院がどこも機能停止になった場合、歯科医院で行う外科処置の適応を相当に絞る必要が出てきます。緊急事態で救急搬送を依頼しても、受け入れられる病院が果たしてあるかどうか、ということになるのです。

一方、歯科医療が一時的にストップすると、人々の健康にどれだけの影響が出るのか、という問題が出てきます。

歯科でレセプト枚数が最も落ち込んだのは4月とされます。その後、歯科疾患が増えたとの報道が見られ、「コロナむし歯」などの言葉も生まれました。歯科界の一部からは「口腔ケアでコロナを防げる」という主張も出されましたが、定期的な歯科受診とコロナの発症・重症化に関する強いエビデンスは、12月現在、まだ示されていないようです。

高齢者層では、訪問診療が広範囲に中断されましたが、これによって懸念されるのが誤嚥性肺炎の増加です。東京歯科保険医協会が11月13日に公表した110か所の高齢者施設に対するアンケート調査では、訪問診療を中止した施設が「全て中止」22%、「一部中止」59%で、合わせて8割を超えています。誤嚥性肺炎の増加については75%が「全く増えなかった」と回答。口腔内のお困りごとを訴える利用者が「少しいた」とする施設が88%でした。

「歯科医療がストップして重症者や死者が増加する」という程ではなかったようですが、自由回答の中で「何かあった時の相談先がなくて不安だった」という施設職員が多かったことが重要だと感じました。コロナ禍の影響を受けたのは、それぞれの医療行為というよりも、さまざまな連携システムではないかということです。

これまで、医療、介護のスタッフ同士の有機的なつながりによって連携が維持されてきましたが、コロナ禍で、そうしたあり方が継続困難になっています。オンラインの活用なども広がり、地域医療が様変わりしつつあるようです。







## 介護報酬改定 プラス改定に否定的見解示す ～財政制度等審議会～

国の予算編成に勧告や提言を行う財政制度等審議会は11月25日、「令和3年度予算の編成等に関する建議」を麻生太郎財務大臣に提出した。

建議は、総論で財政運営について「新型コロナウイルス感染拡大防止、経済回復に加え財政健全化という三兎を追い、そのいずれも実現しなければならないという厳しい戦いを強いられる」と危機感を示し、社会保障については「持続可能性を高め、将来に不安を感じている現役世代が希望を持てるようにしていくことで、消費の促進にもつながる」と指摘。「受益（給付）と負担の不均衡を是正し、制度の持続可能性を確保するための改革が急務」と訴えている。

そのうえで介護については、「報酬単価の抑制等の徹底した合理化・効率化を行うとともに、保険給付範囲の見直しをはじめとする制度改革を着実に実施していく必要がある」と強調。介護報酬改定について「新型コロナウイルスが国民生活にもたらしている影響に鑑みれば、通常の高齢化等の要因による国民負担増に加え、プラス改定により更なる国民負担増を生じさせる環境にはなく、国民負担を抑制するよう改定率を決定すべき」と、プラス改定に否定的な姿勢を示している。



## 介護職の約6割が賃金に不満

～UAゼンセン日本介護クラフトユニオン～

UAゼンセン日本介護クラフトユニオン（NCCU）は11月19日、「2020年度就業意識実態調査」の結果を公表した。NCCUの分会組合員4,000人、個人組合員420人を対象に調査票を配布し、3,171人が回答。調査結果によると、2019年の月給制組合員の平均年収は359万8,000円で、全産業の平均年収463万4,900円と比べると100万円以上の開きがあることがわかった。職種別では、入所系が354万6,000円、訪問系が311万4,000円、通所系が304万4,000円となった。

賃金については「満足している」「まあまあ満足している」と回答した割合の合計が37.9%だったのに対し、「少し不満である」「大いに不満である」と回答した割合が59.6%となった。理由については、「満足している」と回答した人では「今の業務内容に見合っているから」「生活していくために十分な額だから」「今の業務量に見合っているから」の順に回答が多かった。一方、「不満である」と回答した人には「社会的な平均賃金より低いと思うから」「今の業務量に見合っていないから」「生活していくために十分ではない額だから」の順に回答が多かった。



## Environment Note

### 肉食減で脱炭素社会を ～ 温室ガスゼロへ～

#### ■ 環境貢献アプリ開発も

2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにするとの菅義偉首相の宣言を受け、肉食を減らす取り組みが注目されている。畜産業では、家畜のゲップに含まれるメタンや二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）が大量排出され、脱炭素社会実現への課題となっているためだ。環境貢献への意識が高まりつつある中、消費者が手に取る商品がどれくらい環境に負荷をかけているのかを調べるスマートフォンのアプリ開発も進む。

コメダ珈琲店を運営する「コメダ」（名古屋市）が7月、東京・東銀座に开店させた新業態の喫茶店「コメダイズ」。動物の肉の代わりに大豆で作ったハンバーガーや、トースト用には乳製品のバターの代わりに塗る豆乳クリームなど、植物由来を原材料としたメニューが並ぶ。

大豆や小麦、ソラマメなどを加工した植物肉の市場には、食肉加工の日本ハムや伊藤ハムも既に参入している。流通大手イオン10月から大豆ミート製品の本格展開に乗り出した。

狙いは「食」の脱炭素に関心が向く消費者ニーズをつかむことだ。ビートルズ元メンバーのポール・マッカートニーさん（78）が週1日は肉食を控える「ミートフリーマンデー」を提唱するほか、ネット上で影響力を持つ日本のインフルエンサーらが食の見直しを唱え始めていることも背景にありそうだ。

市場調査会社シード・プランニング（東京）は、国内市場規模が今年346億円から、30年には780億円に達するとみており「首相の脱炭素宣言を追い風に、加速する可能性もある」と指摘する。

総合地球環境学研究所（京都市）は、食品選びの参考にするアプリ「エコかな」を開発中。商品パッケージのバーコードを読み取ると環境のほか社会、健康への影響を5点満点で表示する。例えば、牛肉より鶏肉、肉類より野菜の方が環境負荷が小さく高得点となる仕組みだ。

現状では企業が開示する製造過程の情報が限られ、個々の商品ではなく食品種類ごとの評価にとどまる。開発リーダーでアプリの精度向上を目指すスティーブン・マックグリービー准教授（41）（環境社会学）は「食と環境は密接な関係があり、一人一人が考えるきっかけにしたい」と語る。

国連食糧農業機関（FAO）の報告では、人為的に排出される温室効果ガス全体のうち畜産業は14.5%を占める。メタンを含む牛などのゲップ、ふん尿などが要因。国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は19年に「肉食を減らすこと」を温暖化対策項目として位置付けている。





## Topics Note

G o T o 前 に 逆 戻 り  
～ 飲 食 業 不 況 ～

## ■ 年末書き入れ時直撃

飲食業不況の出口が見えない。一時は政府の需要喚起策「Go To イート」で売り上げが回復基調にあったものの、新型コロナウイルスの感染「第3波」により大都市の予約状況は再び悪化し、Go To 前に逆戻りした。本来なら忘年会などでにぎわう年末の書き入れ時を直撃し、経営者は苦しい対応を強いられている。

## ■ 宴会ゼロ

「先週の金曜、土曜日はお客さんが2人ずつ。週末はどんなに暇でも10人は来ていたのに。12月の宴会予約はゼロだ」。札幌市の繁華街・ススキノで居酒屋を経営する男性（51）はため息をついた。北海道が11月、札幌市の接待を伴う飲食店に休業を要請すると、ススキノ全体の客足がびたりと止まったという。

感染者の増加に歯止めがかからず、休業や時短営業の要請は12月11日まで続く。男性は「要請が解除されても客入りはすぐに戻らない。店を畳むことを考える時期に来た」と言葉を絞り出した。

外食を控える消費者の動きは全国的に広がっている。大手外食チェーン、すかいらーくグループの11月の全店売上高は前年同月より15.7%減り、減少幅は10月の11.1%から拡大した。第3波に加え、自治体による時短営業要請が打撃となった。

飲食店の予約管理サービスを手掛けるトレタ（東京）が、感染者が急増し始めた11月下旬の来店客数を前年同期で比べたところ、東京都と大阪府はイート開始前の9月中下旬と同水準になった。北海道は6月中旬の落ち込み幅と同じだった。

## ■ 1人用小鍋

福岡名物・水炊きの専門店を展開するトリゼンダイニング（福岡市）の河津知明社長（34）は「団体客と接待利用が減って本当に苦しい。（入国制限で）中国人など訪日外国人の利用もなくなった」と漏らす。本来は一つの鍋を大人数でつづくのが醍醐味（だいごみ）だが、1人用の小鍋での提供にも応じている。

「できるコロナ予防策は換気徹底とアルコール消毒くらい。来店するかどうかは、お客さんの判断に委ねるしかない」。杉山文野さん（39）が東京の新宿と渋谷で営むバーの売り上げは4割減の状況が続く。「コロナはいつか収束する。春が訪れるのを待つしかない」と前を向いた。